

最近の統計調査より

調査・解析部



5月11日～6月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆平成20年度における障害者の職業紹介状況等 5月15日（厚生労働省）
 - ・平成20年度のハローワークにおける障害者の就職件数は、前年度を1,102件下回ったものの、初めて4万件を超えた前々年度の水準を上回る44,463件となった。
- ◆国民生活基礎調査～平成20年～ 5月21日（厚生労働省）
 - ・平成19年の1世帯当たり平均所得金額は、前年比1.9%減少の556万2千円となった。
 - ・生活意識別世帯数の構成割合をみると、「苦しい（「大変苦しい」と「やや苦しい）」が57.2%、「普通」が37.0%となっていて、「苦しい」と答えた世帯の割合は、前年同率となった。
- ◆平成20年度個別労働紛争解決制度施行状況 5月22日（厚生労働省）
 - ・総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数は、236,993件で前年度より19.8%増加した。
- ◆平成20年度高校・中学新卒者の就職内定状況等（平成21年3月末現在） 5月22日（厚生労働省）
 - ・高校新卒者の就職内定者数は17万人で、前年同期を4.8%下回り、就職内定率は95.6%で、前年同期を1.5ポイント下回った。
- ◆平成20年度大学等卒業者の就職状況調査（平成21年4月1日現在） 5月22日（厚生労働省・文部科学省）
 - ・平成20年度大学卒業者の就職率は95.7%で、前年同期を1.2ポイント下回った。
- ◆平成20年における死亡災害・重大災害発生状況等 5月26日（厚生労働省）
 - ・平成20年の労働災害による死者数は1,268人、前年比89人（6.6%）減で過去最少となった。
- ◆労働災害動向調査～平成20年～ 5月28日（厚生労働省）
 - ・災害発生の頻度を表す度数率は1.75、災害の重さの程度を表す強度率は0.10となった。

(注) 「度数率」とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。「強度率」とは、1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数。

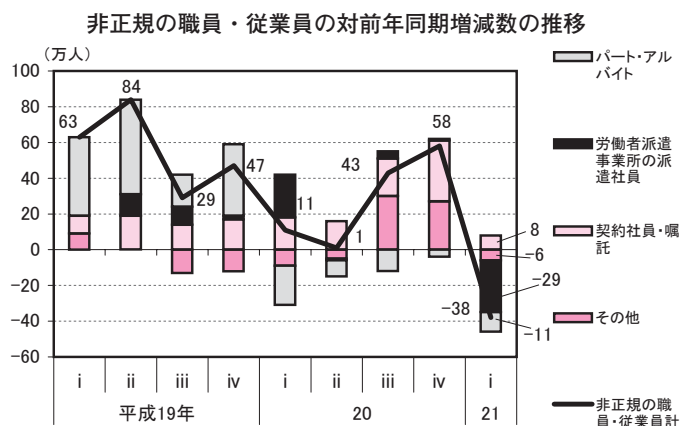
注目の統計・指標

労働力調査詳細集計（平成21年1～3月期平均） 5月19日（総務省）

～非正規の職員・従業員は前年同期比で38万人の減少～

・雇用者（役員を除く）は5,086万人で、雇用形態別にみると、正規の職員・従業員は3,386万人と前年同期に比べて15万人の増加、非正規の職員・従業員は1,699万人と38万人の減少となっており、比較可能な平成15年以来初の減少となった。

・非正規の職員・従業員の内訳をみると、パート・アルバイトが1,132万人（非正規の職員・従業員に占める割合では66.6%）、契約社員・嘱託が318万人（同18.7%）、労働者派遣事業所の派遣社員が116万人（同6.8%）などとなっている。前年同期比では、契約社員・嘱託は8万人増加した一方で、パート・アルバイトは11万人の減少、労働者派遣事業所の派遣社員は29万人の減少などとなっている。



(注1) i = 1～3月、ii = 4～6月、iii = 7～9月、iv = 10～12月

(注2) 折れ線グラフは非正規の職員・従業員全体の増減。

(調査・解析部 上村聡子)

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者(季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2004年	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
06	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
08年3月	11,048	6,604	6,336	5,476	861	255	49.9	-4.8	2,072,320	-5.4
4	11,045	6,704	6,429	5,536	1,103	265	50.0	-2.6	2,204,364	-3.8
5	11,048	6,748	6,478	5,576	891	265	55.2	-7.4	2,186,757	-3.4
6	11,049	6,716	6,451	5,565	880	272	56.8	-3.1	2,145,808	-1.4
7	11,052	6,662	6,406	5,524	889	264	60.8	-1.8	2,113,503	-0.1
8	11,050	6,677	6,405	5,539	906	275	60.1	-5.6	2,044,755	-0.9
9	11,053	6,663	6,393	5,529	915	266	60.6	2.6	2,083,138	2.9
10	11,053	6,643	6,388	5,542	908	244	59.7	-0.3	2,141,913	3.3
11	11,053	6,646	6,391	5,551	1,121	263	55.7	-1.3	2,080,117	4.8
12	11,049	6,601	6,331	5,524	1,204	270	58.6	9.5	2,079,953	11.2
09年1月	11,048	6,569	6,292	5,478	951	276	61.9	14.2	2,306,886	18.4
2	11,045	6,565	6,265	5,456	917	295	69.3	33.8	2,486,006	24.5
3	11,046	6,580	6,245	5,425	896	320	79.3	58.9	2,731,524	31.8
4	11,047	6,668	6,322	5,464	1,132	334	-	-	2,999,947	36.1
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

	新規求職申込件数(前年比)	月間有効求人人数		新規求職人数(前年比)	有効求人倍率(季調値)	新規求人倍率(季調値)	常用雇用(前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2004年	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.1	-0.3	0.1	0.2
06	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	0.6	0.4	0.4	1.1
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
08年3月	-3.3	2,050,562	-14.6	-21.3	1.0	1.3	1.9	1.4	1.5	3.1
4	1.1	1,955,789	-14.4	-12.6	0.9	1.4	1.9	1.1	1.6	2.4
5	-6.0	1,840,422	-15.6	-15.6	0.9	1.3	1.8	1.1	1.4	3.1
6	1.3	1,790,096	-15.5	-17.9	0.9	1.3	1.4	1.0	1.1	2.9
7	3.8	1,783,111	-15.9	-13.5	0.9	1.2	1.5	1.0	1.2	3.0
8	-5.4	1,739,790	-18.8	-21.3	0.9	1.2	1.4	0.9	1.3	2.5
9	11.8	1,794,296	-16.7	-13.4	0.8	1.2	1.3	0.9	0.9	2.8
10	4.8	1,796,122	-18.8	-18.1	0.8	1.1	1.2	0.7	0.9	2.5
11	2.7	1,675,889	-20.7	-23.7	0.8	1.1	0.9	0.5	0.6	2.5
12	29.3	1,569,914	-19.3	-12.0	0.7	1.1	1.0	0.2	0.3	2.9
09年1月	30.7	1,548,923	-20.8	-18.4	0.7	0.9	0.9	-0.3	0.0	3.3
2	30.2	1,511,227	-25.5	-30.1	0.59	0.77	0.5	-1.0	0.0	2.3
3	36.2	1,477,931	-27.9	-22.3	0.52	0.76	r0.5	r-1.7	r-1.0	r4.5
4	28.8	1,333,969	-31.8	-26.5	0.46	0.77	p0.4	p-1.8	p-0.7	p3.4
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2004年	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	98.6	4.4	99.9	-3.7	
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	100.0	1.4	100.0	0.1	
06	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.3	3.3	97.3	-2.7	
07	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
08年3月	0.9	0.9	0.5	-0.7	-0.5	2.0	1.1	113.6	-1.6	73.0	3.0	
4	0.1	0.5	0.1	-0.3	0.0	0.3	-3.1	98.4	2.2	82.8	-0.4	
5	0.2	0.5	-0.1	-0.6	-0.3	0.2	-1.5	104.6	0.1	82.6	0.6	
6	-0.2	0.1	-0.4	-1.8	-1.4	-0.7	-3.3	102.5	1.4	130.4	2.0	
7	-0.3	-0.3	0.0	0.4	0.9	0.1	-4.5	104.1	1.3	127.5	-0.2	
8	-0.6	-0.4	-0.2	-2.8	-2.6	-1.8	-6.6	99.6	-4.9	90.7	8.1	
9	-0.5	-0.1	-0.3	0.0	0.4	-1.7	-6.9	108.1	1.2	76.2	0.5	
10	-0.5	-0.6	-0.5	-0.2	0.2	-3.4	-10.2	102.1	-6.6	79.3	7.2	
11	-1.3	-0.9	-1.1	-4.7	-4.8	-6.0	-19.7	92.2	-11.5	95.1	19.1	
12	-1.5	-1.2	-1.5	-2.4	-1.9	-10.3	-29.8	88.6	-16.0	219.1	22.4	
09年1月	-2.7	-2.2	-1.7	-1.3	-0.8	-14.4	-38.6	81.8	-27.7	114.1	38.0	
2	-2.4	-2.1	-2.3	-5.4	-5.3	-21.7	-48.3	72.6	-30.6	115.2	51.3	
3	r-3.9	r-2.8	r-2.9	r-4.5	r-4.0	r-22.7	r-48.9	r85.4	r-24.9	r102.2	r39.9	
4	p-2.5	p-2.0	p-2.4	p-2.7	p-2.3	p-19.7	p-45.3	p74.6	p-24.2	p111.5	p34.7	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 (季調値) 3)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 4)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2004年	6,329	13,925	3,888	2,849	-	4.7	5.5	-	-	-	-	
05	6,356	14,173	3,885	2,877	-	4.4	5.1	10.6	4.8	9.3	r9.0	
06	6,382	14,443	3,910	2,903	-	4.1	4.6	r9.8	5.4	9.2	r8.3	
07	6,412	14,605	3,977	2,922	-	3.9	4.6	8.4	5.3	8.3	r7.5	
08	6,385	14,536	4,033	2,944	-	4.0	5.8	7.3	5.6	7.8	r7.6	
08年3月	6,406	14,602	r4,022	2,951	1,607	3.8	5.1	7.4	5.2	7.6	7.2	
4	6,419	14,626	4,025	2,954	-	4.0	5.0	7.4	r5.1	7.6	7.3	
5	6,400	14,597	r4,025	2,951	-	4.0	5.5	7.4	5.3	7.6	7.4	
6	6,387	14,574	4,026	2,949	1,605	4.1	5.6	7.3	5.5	7.7	r7.4	
7	6,359	14,560	4,030	2,942	-	4.0	5.8	7.2	5.7	7.7	7.5	
8	6,359	14,527	4,032	2,941	-	4.1	6.2	r7.1	5.8	7.8	7.6	
9	6,348	14,503	4,034	2,938	1,601	4.0	6.2	7.1	r6.0	7.9	7.7	
10	6,355	14,466	4,035	2,939	-	3.8	6.6	7.1	6.1	8.0	7.8	
11	6,391	14,414	4,033	2,936	-	4.0	6.8	7.1	6.3	8.2	8.0	
12	6,373	14,334	4,030	2,938	1,589	4.3	7.2	7.2	r6.5	8.3	r8.2	
09年1月	6,395	14,210	4,022	2,927	-	4.1	7.6	7.3	6.7	8.5	r8.4	
2	6,373	14,175	r4,020	2,920	-	4.4	8.1	7.4	6.9	8.6	r8.7	
3	6,311	14,089	r4,016	-	1,575	4.8	8.5	7.6	-	8.8	8.9	
4	6,305	14,101	4,012	-	-	5.0	8.9	7.7	-	8.9	9.2	
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ILO [Laborsta] (年) ドイツ連邦統計局 [Labor Market Statistics]	イギリス国家統計局 [Labor Market Statistics]	フランス国家統計経済研究所 [Payroll employment]	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

ドイツ:公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については、雇用者数である。

注4) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。